



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL https://www.koatsugas.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 幹也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 池田 佳弘 (TEL) 06(7711)2570
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	98,678	△0.3	5,871	△1.6	6,951	4.6	4,661	△2.5
2025年3月期	98,983	6.1	5,969	4.0	6,642	△0.2	4,784	6.2

(注) 包括利益 2026年3月期 6,981百万円(61.0%) 2025年3月期 4,334百万円(△48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	84.43	—	5.7	5.6	5.9
2025年3月期	86.68	—	6.1	5.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	123,381	85,001	68.2	1,524.65
2025年3月期	122,994	79,692	64.1	1,429.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 84,166百万円 2025年3月期 78,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,002	△4,448	△6,345	26,028
2025年3月期	6,421	△5,086	△1,093	28,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,104	23.0	1.4
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,208	47.3	2.7
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		48.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△1.6	2,600	△3.5	3,100	△6.0	2,000	△5.1	36.22
通期	101,000	2.3	5,900	0.4	7,000	0.7	4,600	△1.3	83.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	55,577,526株	2025年3月期	55,577,526株
2026年3月期	374,119株	2025年3月期	373,956株
2026年3月期	55,203,452株	2025年3月期	55,188,752株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,496	△2.2	3,229	△13.6	5,330	0.6	3,971	△6.8
2025年3月期	58,813	7.4	3,739	11.2	5,297	8.4	4,261	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	71.94	—
2025年3月期	77.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	98,700	68,132	69.0	1,234.20
2025年3月期	100,170	64,036	63.9	1,160.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,132百万円 2025年3月期 64,036百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、また、インバウンド需要などにより緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外情勢の緊迫化や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、また、金利変動の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は986億78百万円（前期比0.3%減少）、営業利益は58億71百万円（前期比1.6%減少）、経常利益は69億51百万円（前期比4.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億61百万円（前期比2.5%減少）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、国内での産業ガスや設備投資の需要減少が続くなか、半導体向けで一部回復傾向が見られたものの、鉄鋼、自動車、建設、食品などの仕向け先の需要回復が鈍く、原材料価格の高止まりが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では長年の事業活動により培われた強みを生かし、新規及びスポット案件の獲得など、地域に密着した営業に取り組み、生産・販売・物流体制の効率化をはかり、安全・安定供給に努めシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設・土木関連向けが人手不足や資材高騰による工期の遅れ、自動車向けが生産台数の減少、造船向けが一部ガスの代替が進み減少し、売上高は前期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素は、建設・土木関連や銅製錬向け燃焼用途の需要が減少し、LPガスは、民生向け需要の減少と輸入価格の下落が影響しました。アルゴンは、溶接配管工事や住宅設備向けを中心に販売が増加、水素は、半導体関連分野を中心に需要の回復、特殊ガスは、ガス測定機器使用先における顧客獲得、炭酸は、食品向けに出荷量が減少したものの、価格改定により収益が改善し、売上高は前期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接材料の需要及び工作機械、設備工事の受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

『容器』は、消火設備装置向け容器は堅調に推移したものの、産業ガス向け容器、水素蓄圧用長尺容器の需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は734億70百万円（前期比0.0%表示単位未満で減少）となりました。営業利益は69億49百万円（前期比5.3%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格は緩やかな下落傾向にあるものの、依然として原材料価格の高止まりが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では前期に新設した甲賀工場の生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水系接着剤）は テープ・ラベル用などの粘着剤の販売が低調でしたが、紙工用の接着剤やコーティング剤の販売が増加、工業用塗料の新規獲得で塗料用の販売が増加しました。シアノン（瞬間接着剤）は中国・韓国・タイ向けの販売が低調に推移しましたが、ヘルスケア分野での製品開発の注力により、欧米向けの高機能品（皮膚縫合用接着剤）の販売が増加しました。ペガロック（2液反応型接着剤）は、米国向けにモーター組立用の販売が増加しましたが、欧州向け自動車部品用の販売が大幅に減少しました。売上高は、接着剤全般の原材料価格の高騰に伴う価格改定もありましたが、前期を下回りました。

『塗料』は、防水用塗料・工業用塗料が堅調に推移しましたが、戸建塗替え需要の低迷が続き、建築用塗料の販売が減少しました。また、エアゾール製品は工業用の潤滑スプレーや食品用の食用油スプレーなどの販売が増加しましたが、スポーツ用品用の防水スプレーの販売が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか、化成品取扱い商品の増加もあり、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は216億98百万円（前期比0.6%増加）となりました。営業利益は、甲賀工場のコスト等の影響もあり、7億56百万円（前期比11.6%減少）となりました。

③ その他事業

その他事業は、L S Iカード関連及び食品添加物の需要が減少し、売上高は35億9百万円（前期比9.6%減少）、営業損失は91百万円（前期は営業利益93百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億87百万円増加して1,233億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ31億54百万円減少して614億90百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権が4億42百万円、現金及び預金が長期借入金の返済により24億48百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ35億41百万円増加して618億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇により32億33百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ49億22百万円減少して383億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ12億37百万円減少して282億30百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金、電子記録債務が5億73百万円、その他で設備購入にかかる債務が9億99百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ36億84百万円減少して101億49百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が10億73百万円増加したものの、長期借入金が返済により47億91百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、53億9百万円増加して850億1百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金が22億29百万円、利益剰余金が30億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ27億32百万円減少し、260億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は80億2百万円（前連結会計年度比24.6%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が69億95百万円、減価償却費が32億93百万円、売上債権の減少が5億26百万円あったものの、法人税の支払いが25億22百万円、仕入債務の減少が7億1百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は44億48百万円（前連結会計年度比12.5%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が44億22百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は63億45百万円（前連結会計年度比480.4%増加）となりました。これは主に長期借入金の返済が50億40百万円、配当金の支払いが16億52百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	66.3	63.6	63.0	64.1	68.2
時価ベースの自己資本比率	37.0	36.1	40.9	39.8	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.7	1.4	1.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	243.8	189.7	168.7	94.5	93.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境等が改善するもとで、緩やかな成長が続くことが期待されますが、アメリカの政策動向や為替相場の変動、また、中東情勢の緊迫化などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。中東情勢に起因する一部原材料の供給制約に加え、原材料、物流費等の各種コストの上昇など業績への影響を与える懸念があります。中東情勢の影響も考慮しながら柔軟に対応をはかっています。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,010億円、営業利益59億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,985	27,537
受取手形	3,219	822
売掛金	16,973	17,441
電子記録債権	7,716	9,201
商品及び製品	3,825	3,480
仕掛品	789	854
原材料及び貯蔵品	2,053	2,069
その他	418	432
貸倒引当金	△336	△349
流動資産合計	64,644	61,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,710	15,884
機械装置及び運搬具（純額）	8,348	8,142
土地	15,761	15,624
建設仮勘定	590	924
その他（純額）	1,472	1,464
有形固定資産合計	41,883	42,040
無形固定資産		
投資その他の資産	586	469
投資有価証券	13,655	16,888
繰延税金資産	85	64
その他	2,344	2,697
貸倒引当金	△205	△268
投資その他の資産合計	15,879	19,381
固定資産合計	58,349	61,891
資産合計	122,994	123,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,922	10,987
電子記録債務	8,724	9,085
短期借入金	1,471	1,535
1年内返済予定の長期借入金	30	81
未払法人税等	1,365	1,150
賞与引当金	1,606	1,592
役員賞与引当金	64	57
その他	4,283	3,740
流動負債合計	29,468	28,230
固定負債		
長期借入金	10,090	5,299
退職給付に係る負債	127	148
役員退職慰労引当金	44	50
繰延税金負債	2,788	3,861
その他	781	789
固定負債合計	13,833	10,149
負債合計	43,302	38,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	66,176	69,181
自己株式	△200	△200
株主資本合計	71,704	74,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,193	8,422
為替換算調整勘定	292	171
退職給付に係る調整累計額	725	862
その他の包括利益累計額合計	7,211	9,456
非支配株主持分	776	835
純資産合計	79,692	85,001
負債純資産合計	122,994	123,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	98,983	98,678
売上原価	72,662	72,195
売上総利益	26,321	26,482
販売費及び一般管理費	20,351	20,610
営業利益	5,969	5,871
営業外収益		
受取利息	51	75
受取配当金	332	401
受取手数料	88	89
その他	812	927
営業外収益合計	1,285	1,494
営業外費用		
支払利息	67	85
その他	544	329
営業外費用合計	612	415
経常利益	6,642	6,951
特別利益		
投資有価証券売却益	529	315
特別利益合計	529	315
特別損失		
減損損失	—	176
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社出資金評価損	—	61
その他	—	32
特別損失合計	1	270
税金等調整前当期純利益	7,170	6,995
法人税、住民税及び事業税	2,395	2,312
法人税等調整額	△35	△26
法人税等合計	2,359	2,286
当期純利益	4,810	4,709
非支配株主に帰属する当期純利益	26	48
親会社株主に帰属する当期純利益	4,784	4,661

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,810	4,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	2,253
為替換算調整勘定	176	△121
退職給付に係る調整額	216	139
その他の包括利益合計	△475	2,271
包括利益	4,334	6,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,326	6,906
非支配株主に係る包括利益	8	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,811	62,551	△200	68,047
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減		32			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	3,624	△0	3,657
当期末残高	2,885	2,843	66,176	△200	71,704

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,041	116	511	7,668	734	76,451
当期変動額						
剰余金の配当						△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益						4,784
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△847	176	213	△457	41	△416
当期変動額合計	△847	176	213	△457	41	3,240
当期末残高	6,193	292	725	7,211	776	79,692

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,843	66,176	△200	71,704
当期変動額					
剰余金の配当			△1,656		△1,656
親会社株主に帰属する当期純利益			4,661		4,661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,005	△0	3,005
当期末残高	2,885	2,843	69,181	△200	74,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,193	292	725	7,211	776	79,692
当期変動額						
剰余金の配当						△1,656
親会社株主に帰属する当期純利益						4,661
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,229	△121	137	2,244	59	2,304
当期変動額合計	2,229	△121	137	2,244	59	5,309
当期末残高	8,422	171	862	9,456	835	85,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,170	6,995
減価償却費	2,837	3,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△383	△477
支払利息	67	85
減損損失	—	176
売上債権の増減額 (△は増加)	1,374	526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△367	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551	△701
投資有価証券売却損益 (△は益)	△528	△315
補助金及び助成金の受取額	△173	△65
その他	△288	214
小計	8,236	10,067
利息及び配当金の受取額	383	477
利息の支払額	△67	△85
法人税等の支払額	△2,304	△2,522
補助金及び助成金の受取額	173	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,421	8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,150	△1,413
定期預金の払戻による収入	739	1,090
有形固定資産の取得による支出	△4,165	△4,422
投資有価証券の取得による支出	△242	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△712	—
その他の支出	△360	△151
その他の収入	804	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,086	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	63
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△138	△5,040
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,157	△1,652
自己株式の売却による収入	58	—
その他の支出	△26	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△6,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	△2,789
現金及び現金同等物の期首残高	28,454	28,760
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の期末残高	28,760	26,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器（溶接機、溶接棒等）、容器（溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器）、設備賃貸等
化成品事業	接着剤（合成樹脂系接着剤）、塗料（建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール）、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	LSIカード、RFID、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,529	21,568	3,885	98,983	—	98,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	73,529	21,568	3,885	98,983	—	98,983
セグメント利益	6,594	856	93	7,544	△1,574	5,969
セグメント資産	64,343	26,511	1,437	92,292	30,702	122,994
その他の項目						
減価償却費	1,814	938	10	2,763	74	2,837
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,586	1,817	1	4,404	225	4,630

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額30,702百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,470	21,698	3,509	98,678	—	98,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	73,470	21,698	3,509	98,678	—	98,678
セグメント利益又は 損失(△)	6,949	756	△91	7,614	△1,742	5,871
セグメント資産	66,674	26,199	1,339	94,214	29,167	123,381
その他の項目						
減価償却費	2,084	1,107	10	3,202	90	3,293
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,880	365	2	3,248	58	3,307

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額29,167百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 1,429.54円	1株当たり純資産額 1,524.65円
1株当たり当期純利益 86.68円	1株当たり当期純利益 84.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,692	85,001
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,692	85,001
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	776	835
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	373	374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,203	55,203

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,784	4,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,784	4,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,188	55,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。